

犯罪発生率と移民の相関関係

発表メンバー

林かえで

中尾優

米塚夕莉

平野園子

柴垣佑磨*

近年、少子高齢化がうたわれている日本において、その解決策として提唱されているのが移民の受け入れである。確かに移民を受け入れることによって安価で確かな労働力の確保が可能になるし、経済のさらなる発展の有効な手段といえよう。しかし、現在の日本において移民は必ずしも肯定的に受け入れられてはいない。その理由の一端として挙げられるものが移民による受け入れ先の犯罪の増加だ。実際に2005年フランスのパリの郊外において、失業や差別、将来への不満を持つ若者による大規模な暴動が起きている。この暴動に参加した若者のほとんどが移民によりフランスに定住するようになったアフリカ系であった。さらに当時の内務大臣の不適切な発言によってこの問題は一層激化し、最終的にはフランス全土を巻き込む大規模な暴動へと変化した。このようなことが必ずしも日本で起きるということではないが、移民者による犯罪の増加の懸念は拭えないだろう。今回の研究では犯罪発生率と移民の相関関係を調査するとともに、そもそも犯罪がどのようなものを要因としているのかを対象とした。

先行研究では移民と犯罪の増加に相関関係を見ることができなかった。だが、先行研究ではモデルケースとして一ヶ国のみをターゲットし調査したものであり違うケースも十分に考えられたため、今回の研究では30ヶ国以上を対象に犯罪発生率と移民率の関係を回帰分析にかけて調査した。さらに犯罪と出生率、失業率、一人当たりのGDPなども回帰分析にかけ何が犯罪の発生に大きな影響を与えていることなのかを調査した。このうちいくつかのものには相関関係を見てとることが出来た。今回の発表会ではこの内容を中心に進めていく。